

平成29年度

# 事業報告書

(第11期事業年度)



自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

## 目次

1	基本情報	
(1)	大学名	1
(2)	建学の精神	1
(3)	理念	1
(4)	行動規範	1
(5)	中期目標（基本目標）	2
(6)	業務内容	2
(7)	沿革	3
(8)	設立根拠法	3
(9)	組織図	4
(10)	所在地	6
(11)	資本金の状況	6
(12)	学生の状況	6
(13)	役員の状況	6
(14)	教職員の状況	7
2	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	8
(2)	損益計算書	9
(3)	キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	行政サービス実施コスト計算書	10
3	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	11
(2)	重要な施設等の整備等の状況	14
(3)	予算及び決算の概要	14
4	事業に関する説明	
(1)	財源の内訳	15
(2)	財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5	その他事業に関する事項	
(1)	予算、収支計画及び資金計画	19
(2)	短期借入金の概要	22
(3)	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(4) 行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

#### (5) 中期目標（基本目標）

中期目標（平成25年度～平成30年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、世界水準の研究を推進し、国際的な研究拠点の形成を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

#### (6) 業務内容

本学は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 本学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## (7) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成22年には、開学60周年（創基65周年）を迎え、「記念講演会」（道民公開講座）等、様々な取組により、これまでの本学の歩みや今後の方針等について、広く情報発信を行った。

平成23年4月には、研究機能の強化を図るため、医学部附属がん研究所等の研究部門を再編し、医学部附属フロンティア医学研究所を設置した。

また、平成24年4月には、創造性に富み人間性豊かな助産師の育成を行い、北海道の母子保健の発展と充実に貢献することを目的に助産学専攻科を開設した。

平成26年4月には、医学部及び保健医療学部の入学者選抜の円滑な実施や選抜方法の改善、オープンキャンパスや模擬講義等の入学者に対する広報の充実を目的にアドミッションセンターを開設した。

また、看護実践・教育の質的向上を図る観点から、看護職員や看護学生を対象とした新たなキャリア形成支援を推進するため看護キャリア支援センターを開設した。

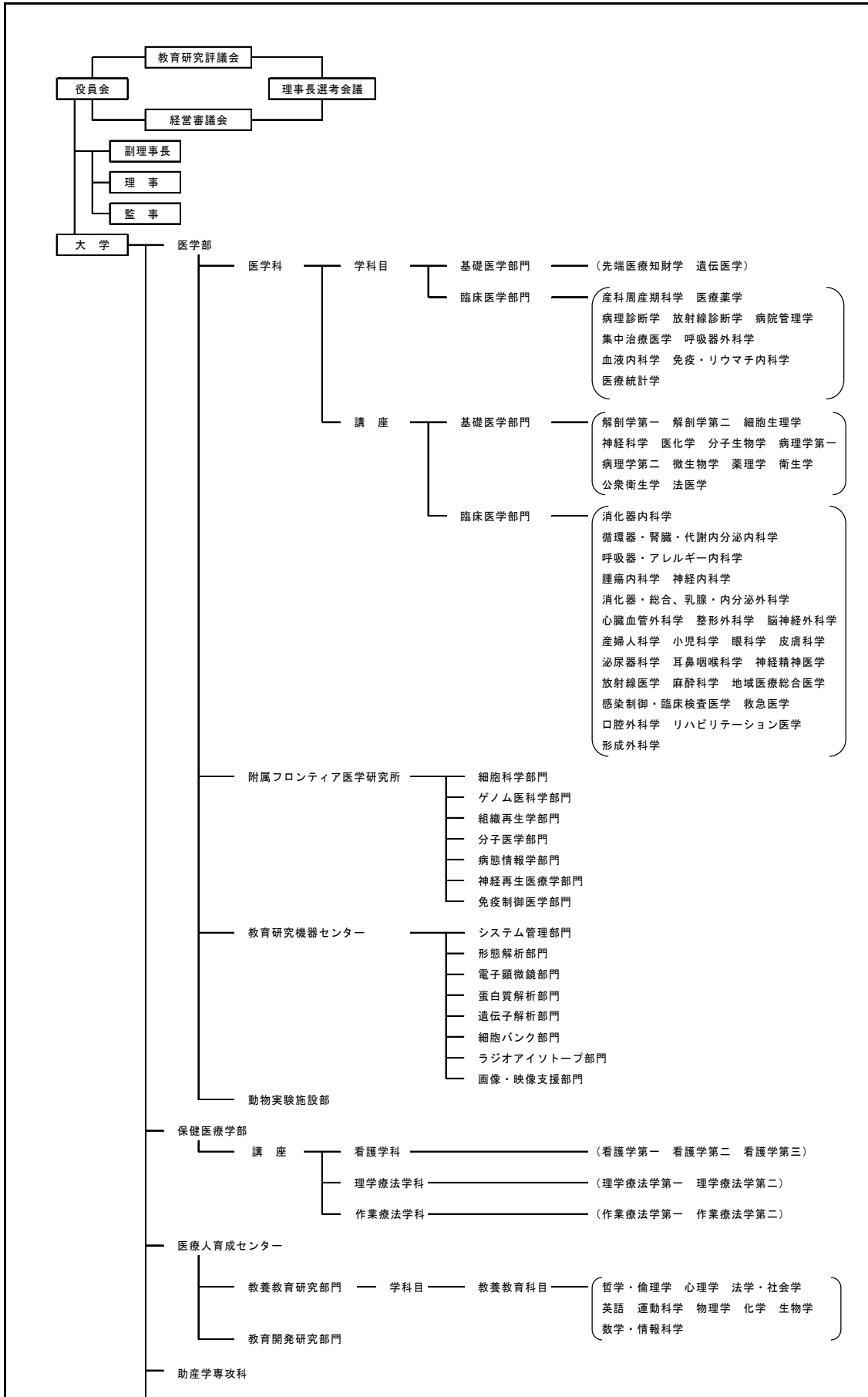
平成29年4月には、医療福祉相談・退院支援業務の連携強化（受診から退院までの一貫した相談支援）に向けた執行体制を整備するため、医療連携センターと医事相談センター（相談部門）を統合し、医療連携福祉センターを設置した。

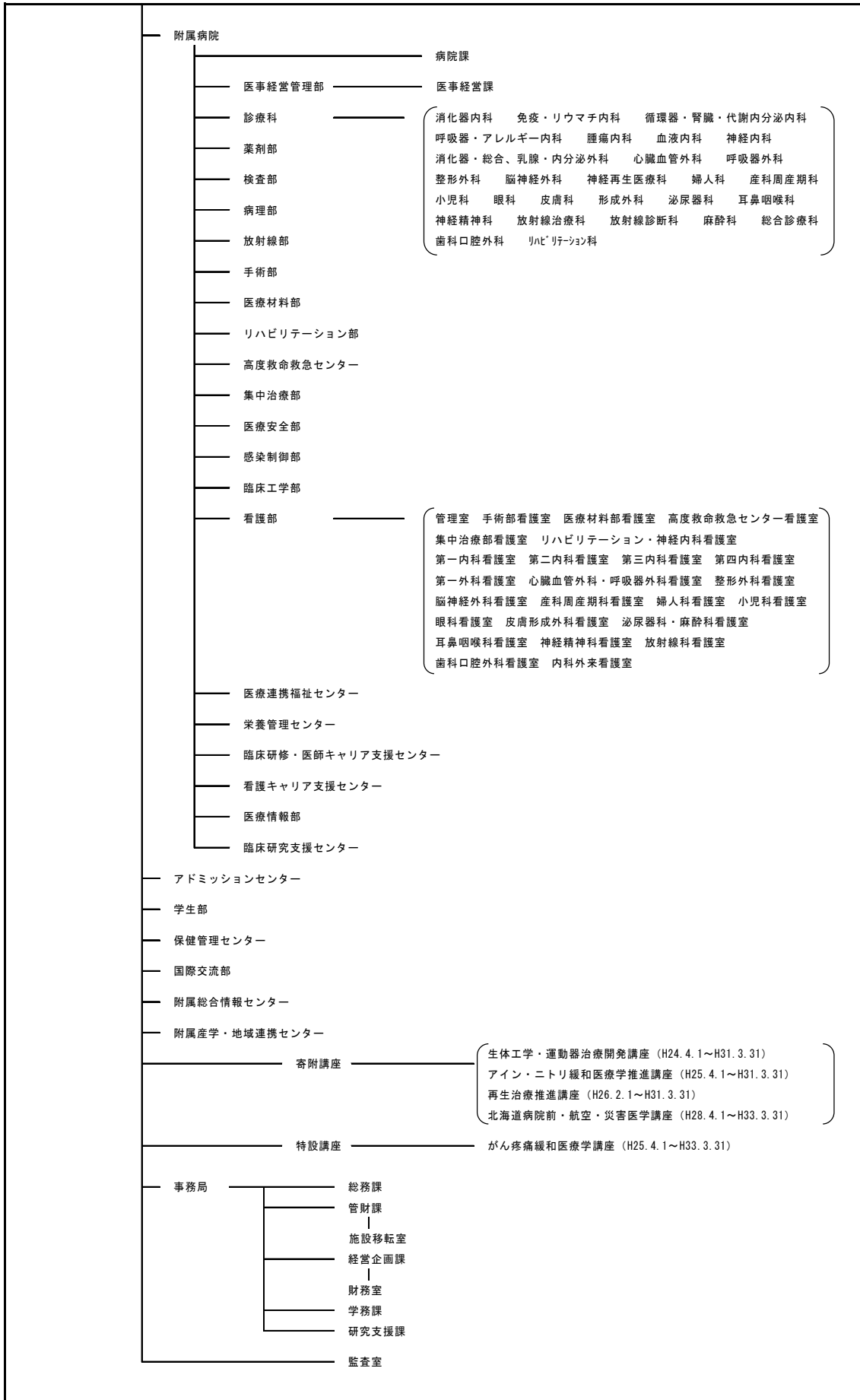
また、臨床研修センターに医師キャリア形成支援及び女性医師等就労支援業務を追加し、その名称を臨床研修・医師キャリア支援センターに変更した。

## (8) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(9) 組織図





(10) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(11) 資本金の状況

35,635,030,000円 (全額、北海道出資)

(前事業年度末からの増減)

前事業年度末からの増減は、0円。

(12) 学生の状況 (平成30年4月1日現在)

学部学生	1,029 人
大学院生	235 人
専攻科学生	19 人
研究生	93 人
訪問研究員	214 人
留学生	2 人

(13) 役員の状況 (平成30年4月1日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	塚本 泰司	平成28年4月1日 ～ 平成32年3月31日	昭和61年 9月 札幌医科大学医学部助教授 平成 7年 7月 札幌医科大学医学部教授 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 業務運営担当 (組織、業務運営等)	高木 洋	平成30年4月1日 ～ 平成32年3月31日	平成25年 4月 北海道建設部次長 平成27年 6月 札幌医科大学事務局長 平成28年 4月～ 札幌医科大学副理事長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、 国際交流、評価、産学・地域連携)	三浦 哲嗣	平成30年4月1日 ～ 平成32年3月31日	平成 8年12月 札幌医科大学医学部助教授 平成22年11月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、 国際交流、評価)	大日向 輝美	平成30年4月1日 ～ 平成32年3月31日	平成13年 4月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成21年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 平成27年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理事 附属病院担当 (診療、地域医療)	土橋 和文	平成30年4月1日 ～ 平成32年3月31日	平成20年 1月 札幌医科大学医学部准教授 平成24年 8月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理事 財務担当 (財務、情報公開 等)	近江 秀彦	平成30年4月1日 ～ 平成32年3月31日	平成26年 6月 北洋銀行取締役本店営業部本店長 平成27年 4月 北洋銀行常務取締役 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事
監事	小寺 正史	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	弁護士 (小寺・松田法律事務所) 平成25年 4月～ 札幌医科大学監事
監事	山本 剛司	平成29年4月1日 ～ 平成31年3月31日	公認会計士 (公認会計士山本剛司事務所) 平成25年 4月～ 札幌医科大学監事



(14) 教職員の状況（平成30年4月1日現在）

教員	398 人（うち常勤398人、非常勤0人）
職員	1,980 人（うち常勤1,222人、非常勤758人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で23人（1.5%）増加しており、平均年齢は39.4歳（前年度39.4歳）となっている。

## 2 財務諸表の要約

### (1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,217	固定負債	5,969
有形固定資産	37,993	資産見返負債	2,821
土地	11,535	長期借入金	1,659
建物	30,900	長期未払金	946
減価償却累計額	▲ 10,481	その他の固定負債	543
構築物	1,000		
減価償却累計額	▲ 349	流動負債	7,570
工具器具備品	19,808	運営費交付金債務	396
減価償却累計額	▲ 15,669	一年以内返済予定長期借入金	520
その他の有形固定資産	1,249	未払金	4,945
その他の固定資産	1,224	その他の流動負債	1,709
流動資産	10,032		
現金及び預金	4,288	負債合計	13,539
未収附属病院収入	5,192	純資産の部	
徴収不能引当金	0		
医薬品及び診療材料	381	資本金	35,635
その他の流動資産	171	道出資金	35,635
		資本剰余金	▲ 4,029
		利益剰余金	3,982
		当期末処分利益	122
		純資産の合計	35,711
資産合計	49,250	負債純資産合計	49,250

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	33,531
業務費	33,017
教育経費	619
研究経費	1,207
診療経費	14,553
教育研究支援経費	421
受託研究費等	571
人件費	15,646
一般管理費	508
財務費用	5
経常収益 (B)	33,656
運営費交付金収益	6,202
学生納付金収益	808
附属病院収益	24,440
受託研究等収益	684
施設費収益	193
補助金等収益	156
寄附金収益	596
資産見返負債戻入	290
財務収益	1
雑益	286
臨時損益 (C)	▲ 3
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	122

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,454
人件費支出	▲ 15,467
その他の業務支出	▲ 15,933
運営費交付金収入	6,202
学生納付金収入	808
附属病院収入	24,060
その他の業務収入	1,784
設立団体納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 277
IV 資金にかかる換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	242
VI 資金期首残高 (F)	4,046
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,288

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,755
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,540 ▲ 26,785
II 損益外減価償却相当額	1,234
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	5
VI 引当外賞与増加見積額	25
VII 引当外退職給付増加見積額	765
VIII 機会費用	533
IX 行政サービス実施コスト	9,320

### 3 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表

###### (資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は、前年度比1,118百万円(2.3%)増の49,250百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院空調機更新工事などの事業により、建物が394百万円(1.3%)増の30,900百万円となったこと、工具器具備品が1,846百万円(10.3%)増の19,808百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が1,129百万円(12.1%)増の10,481百万円、工具器具備品減価償却累計額が1,526百万円(10.8%)増の15,669百万円となったことなどが挙げられる。

###### (負債合計)

平成29年度現在の負債合計は、前年度比1,695百万円(14.3%)増の13,539百万円となっている。

主な増加要因としては、主に翌期4月以降支払予定の未払金が966百万円(24.3%)増の4,945百万円となったこと、建設中を含む固定資産の取得に係る資産見返負債が396百万円(16.3%)増の2,821百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が163百万円(29.2%)減の396百万円となったことなどが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成29年度現在の純資産合計は、前年度比577百万円(1.6%)減の35,711百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とする資産取得増に伴い、資本剰余金が533百万円(8.0%)増の7,212百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却費の累積により、損益外減価償却累計額が1,229百万円(12.3%)増の11,208百万円となったことなどが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成29年度の経常費用は、前年度比1,105百万円(3.4%)増の33,531百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増加による医薬品費等の増加に伴い診療経費が378百万円(2.7%)増の14,553百万円となったこと、退職給付費用等の増加に伴い職員人件費が277百万円(2.5%)増の11,253百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大型の補助事業終了による受入額の減少に伴い研究経費が128百万円(9.6%)減の1,207百万円となったことなどが挙げられる。

###### (経常収益)

平成29年度の経常収益は、前年度比1,105百万円(3.4%)増の33,656百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増加や診療単価の上昇等に伴い附属病院収益が497百万円(2.1%)増の24,440百万円となったこと、運営費交付金の受入額増加等に伴い、運営費交付金収益が327百万円(5.6%)増の6,202百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大型の補助事業終了による受入額の減少に伴い補助金収益が210百万円(57.4%)減の156百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記、経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損9百万円、臨時利益として固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は113百万円(1,303.2%)増の122百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比260百万円(21.8%)増の1,454百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が446百万円(1.9%)増の24,060百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が483百万円(3.2%)増の15,383百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比293百万円(45.6%)減の▲935百万円となっている。

主な増加要因としては、定期の預入による支出が3,012百万円(66.8%)減の1,500百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期の払出による収入が3,012百万円(66.8%)減の1,500百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が293百万円(24.1%)増の1,506百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比335百万円(54.7%)増の▲277百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が359百万円(69.1%)増の879百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、ファイナンスリース債務の返済による支出が26百万円(4.3%)増の631百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成29年度行政サービスコストは、前年度比633百万円(7.3%)増の9,320百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が1,072百万円(3.4%)増の33,017百万円となったこと、国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用が514百万円(9,276.1%)増の519百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が497百万円(2.1%)増の24,440百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	48,852	48,716	47,332	48,131	49,250
負債合計	11,673	12,144	11,378	11,844	13,539
純資産合計	37,179	36,572	35,954	36,288	35,711
経常費用	30,993	31,860	32,481	32,426	33,531
経常収益	31,118	32,014	32,575	32,551	33,656
当期総利益	208	153	89	9	122
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	2,005	2,415	1,193	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,166	▲ 329	▲ 1,281	▲ 642	▲ 935
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 705	▲ 737	▲ 680	▲ 612	▲ 277
資金期末残高	2,713	3,652	4,106	4,046	4,288
行政サービス実施コスト	8,368	8,564	8,524	8,687	9,320
(内訳)					
業務費用	6,487	6,640	6,971	6,619	6,755
損益外減価償却相当額	1,147	1,189	1,214	1,232	1,234
損益外減損損失相当額	-	67	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	4	4	3	3
損益外除売却差額相当額	-	64	▲ 11	-	5
引当外賞与増加見積額	4	27	36	49	25
引当外退職給付増加見積額	504	332	108	757	765
機会費用	223	241	202	26	533

## ② セグメントの経年比較・分析

## ア. 業務損益

## ○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、8百万円（5.2%）減の151百万円となっている。

これは、大学院生の減少に伴い授業料収益が15百万円（2.0%）減の717百万円となったことなどが主な要因である。

## ○病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、9百万円（25.9%）増の▲25百万円となっている。

これは、医薬材料費等の増加に伴い診療経費が378百万円（2.7%）増の14,553百万円となったこと、退職給付費用等の増加に伴い職員人件費が191百万円（2.1%）増の9,465百万円となった一方、附属病院収益が497百万円（2.1%）増の24,440百万円となったこと、運営費交付金収益が120百万円（432.6%）増の148百万円となったことなどが主な要因である。

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	3	144	118	159	151
附属病院	123	11	▲ 24	▲ 34	▲ 25
合計	126	155	94	125	126

## イ. 帰属資産

## ○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、810百万円（3.2%）増の26,325百万円となっている。

これは、新規購入等に伴い工具器具備品が594百万円（8.6%）増の7,464百万円となったこと、保健医療学研究棟の改修など建設中事業の増加により建設仮勘定が358百万円（2,031.3%）増の376百万円となったことなどが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、309百万円（1.4%）増の22,925百万円となっている。

これは、診療機器の更新等により工具器具備品が1,252百万円（11.3%）増の12,344百万円となった一方、工具器具備品の減価償却が進行し、減価償却累計額が925百万円（10.9%）増の9,437百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	24,682	25,392	24,947	25,515	26,325
附属病院	24,170	23,324	22,386	22,616	22,925
合計	48,852	48,716	47,332	48,131	49,250

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益122百万円のうち、中期計画で定めた剰余金の使途に充てるため、122百万円を目的積立金として申請している。

平成29年度においては、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の目的に充てるために使用した額はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
  - ・大学改修事業（取得原価329百万円）
  - ・病院改修事業（取得原価234百万円）
- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
  - ・保健医療学研究棟改修事業
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
  - ・該当なし
- ④ 当事業年度中において担保に供した施設等
  - ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	31,790	34,235	33,131	35,091	33,853	35,103	34,188	35,454	35,437	37,262
運営費交付金収入	6,306	6,149	6,521	6,622	6,493	6,672	6,513	6,513	6,685	6,762
補助金等収入	567	547	581	573	602	585	588	581	1,194	1,094
学生納付金収入	867	843	870	834	870	834	835	826	821	808
附属病院収入	21,574	22,493	22,731	23,251	23,472	23,502	24,055	23,943	24,272	24,440
その他収入	2,476	4,203	2,428	3,811	2,416	3,510	2,197	3,591	2,465	4,158
支出	31,790	31,834	33,131	32,750	33,853	33,068	34,188	33,083	35,437	35,239
教育研究経費	1,692	1,778	1,729	1,806	1,747	1,909	1,694	1,732	1,715	1,620
診療経費	11,602	12,631	12,295	13,028	13,081	13,100	13,473	13,342	13,771	13,912
その他支出	18,496	17,425	19,107	17,916	19,025	18,059	19,021	18,009	19,951	19,707
収入－支出	0	2,401	0	2,341	0	2,035	0	2,371	0	2,023

※ 平成29年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照



#### 4 事業に関する説明

##### (1) 財源の内訳

本学の経常収益は33,656百万円で、その内訳は、附属病院収益24,440百万円（72.6%（対経常収益費、以下同じ）、運営費交付金収益6,202百万円（18.4%）、学生納付金収益808百万円（2.4%）、その他の収益2,206百万円（6.6%）となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### 《第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

###### ○ 卒業生の道内定着に繋げるための医学部入試形態改善の検証

本学卒業生の道内定着率を高めるため、平成25年度一般入試から取り組んできた入試形態の改善について検証した結果、平成29年度一般入試においては、合格者75名中、道内受験者の合格者は56名、北海道医療卒の合格者は62名となり、また、平成30年度一般入試においては、合格者75名中、道内受験者の合格者は56名、北海道医療卒合格者は60名となり、平成24年度入試で44%まで低下した道内出身者の比率は74.7%となっており、高い効果を確認した。

###### ○ 新テストに対応するための事前準備

平成32年度に導入される新テストに対応するため、関係説明会への参加や民間教育事業者との意見交換を行うとともに、学内の検討組織の体制整備や課題の整理など事前準備を進めた。

###### ○ アドミッションセンターの積極的な入試広報活動の取組

本学の特色等の理解の促進を図り、北海道の医療に貢献する意思のある優秀な生徒を確保するため、進学相談会、高校訪問、一日学生体験、出前講義等を行った。

また、保健医療学部では、一般入試の倍率の向上に繋げるため、新たに広報活動の方針を策定し、各活動について目的及び対象の明確化を行うとともに、効果の検証を行うため広報イベントに参加した高校生や入学者に対してアンケートを実施した。

###### ○ 保健医療学部等における入試広報活動の充実に向けた取組

保健医療学部の志願者増加を目的として、引き続き保健医療専門職を目指す受験生向けに3学科及び附属病院を有する本学部独自の魅力や取組をホームページにおいて紹介し、平成29年度は、新たに各職種の専門性や将来性をわかりやすく高校生に伝える学科別のコンテンツを作成・追加した。

また、保健医療学研究科においては、大学院進学を促す方策として4月から長期履修制度の改正を行うとともに、保健医療学部学生や大学院の一般受験生等を対象に説明会を開催した。

###### ○ 医学部における診療参加型臨床実習の教育内容の充実に向けた取組

医学教育分野別評価を見据えて、カリキュラム委員会等の関連委員会で臨床実習の実施内容等について検討した上で効果的なカリキュラムを編成し、一部を平成29年度から実施した。具体的には、第4学年の臨床実習について、到達目標を明確にした実習要綱を作成して1月からスタートアッププログラムを開始し、第5学年の臨床実習について、ユニット制を取り入れ、ユニットごとに特性を生かした実習要綱を作成し平成30年4月の開始に向け準備を進めた。

###### ○ 医学教育分野別評価受審に向けた取組

平成32年度の医学教育分野別評価の受審に向けて課題を整理しつつ、平成30年度に、医学教育分野別評価基準に基づく自己点検評価を行うための委員会の設置を検討することとした。

###### ○ 保健医療学部における「保健医療セミナー」の開催

保健医療及び保健医療専門職に関する幅広い知識や見聞を広げるため、医療専門職に求められるコミュニケーション技術や、患者及び他の医療専門職と信頼関係を構築する方法としての接遇について専門家から学ぶ「保健医療セミナー」を開催したほか、北海道の地域医療の現状を知る機会として対象学年ごとにテーマを設定したセミナーを開催した。

###### ○ FDセミナーの企画と実施

FD教育セミナー3回、新任教員研修1回、FDワークショップ2回、その他学内各種委員会との共催FDを4回開催し、教員の資質と教育能力の向上に繋がるよう努めた。

また、臨床教員向けFDとして診療参加型臨床実習企画・運営委員会において診療参加型臨床実習の充実を検討し、実践能力のある医師を養成できる指導教員を育成するための公開セミナーを開催した。

〈今年度実施したFD活動・・・6回〉

○ 学生のニーズに基づいた学生支援充実のための取組み

学習環境等の充実を目的として、学生委員会委員及び学生担当教員が、学生の要望等を集約し、学生とともに検討する「学生支援会議」を、平成26年度から年1回実施しており、引き続き29年度においても開催した。

同会議において、集約した学生の意見や要望に基づき、学生の生活、学習環境及び課外活動に関して学生に対する支援の充実に向けた取組を行った。

○ 保健管理センターの体制整備など学生の修学支援の取組

メンタルヘルスの問題を抱えている学生の増加に対応するため、保健管理センターに正職員の医療専門職（保健師）を新たに配置するとともに、健康相談に対応するための全学的な体制づくりに向けた課題等の整理を行った。

○ 脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の充実・推進

脳梗塞に関しては、平成25年3月から開始した治験を継続し、医療機関及び学会等での講演やブース出展を行うなど、本治験の周知を行い、被験者の確保に努めた。脊髄損傷（亜急性期）に関しては、平成28年9月に被験者の登録を完了し、平成29年2月に被験者の最終観察を終了しており、平成29年度は、共同して取り組んでいるニプロ（株）と薬事申請の準備を進めた。

また、新たに、脊髄損傷（慢性期）を対象とした治験については11月に、脳卒中（慢性期）及び脳損傷（慢性期：脳卒中以外）を対象とした治験については9月に、認知症を対象とした治験については12月に、その実施に関してIRB（臨床研究審査委員会）の承認を得た上でPMDA（（独）医薬品医療機器総合機構）に治験計画の届出を行い、順次治験を開始した。

○ 科学研究費補助金獲得の支援

科学研究費補助金の獲得を支援するため、文部科学省の科学研究費改革を踏まえた内容で研究者向けの公募要領等説明会を2回開催するとともに、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャーを行った。さらに不正防止に向けた啓発と競争的資金等の獲得の支援のため、学内研究者等を対象としたコンプライアンス及び研究倫理教育研修会を2回開催した。

○ 拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

診療連携拠点病院として、がん治療の情報提供や患者・家族の心理的苦痛への支援など、患者・家族の多様なニーズに対応できるように、専門・認定看護師によるがん看護相談を行ったほか、地域中核病院への支援として、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療に関する研修会などの開催や講師派遣等の支援により、専門医療の充実及び地域支援に取り組んだ。

○ 卒後医師のキャリアパス支援

平成30年度の新専門医制度の導入に向け、臨床研修・医師キャリア支援センターにおいて、ホームページでの情報発信や新たに作成したパンフレットを活用した広報活動を行うとともに、初期臨床研修プログラムの見直しを行った。

また、医学部学生キャリア形成委員会や臨床研修・医師キャリア支援センターにおいて、特別枠や北海道医療卒の学生を対象とした卒後医師のキャリアについて具体的なイメージの形成を図るための説明会や女性医師等が働きやすい職場環境づくりを推進するためのセミナーを実施した。

○ 診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請にこたえるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。

※ 要請件数：2, 233件 派遣実績：2, 146件 応諾率：96.1%

（うち公的医療機関派遣実績：1, 294件、公的医療機関派遣割合：60.3%）

○ 保健医療学部看護学科・助産学専攻科との連携・協働による地域医療への貢献の取組

地域医療を担う看護職者のキャリア形成を促すとともに、看護の実践能力等の質的向上を図るため、地方に勤務する看護職者に対する研修、看護部院内研修の公開・受入れ、研修講師の派遣などを行った。

○ ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供について

ハイブリッド手術室の活用による救急医療の充実のため、手術部管理運営委員会において、ハイブリッド手術室の有効な利用法について協議を行い、効果的な活用と利用の拡大を図った。

○ 公開講座・講演などの積極的な開催と情報発信

北海道の医療・保健の向上や道民の命を守ることを目的に、北海道新聞社との間で締結している連携

協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」を本学で2回開催し、学外では帯広市や函館市で地方開催を行った。このほか、中学生を対象とした「メディカルセミナー」を開催し、トレーニング用の医療機器等を使用した体験講座を実施した。

また、留萌信用金庫、大地みらい信用金庫、稚内信用金庫及び北洋銀行との包括連携協定により、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種の方々とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェや医療セミナー、道民医療講座を実施した。

十勝毎日新聞社との連携事業では、6月に帯広市で公開講座を実施したほか、新聞紙面とWEBの動画配信により本学が取り組む最新医療や研究から健康に関する身近な話題を中心とした情報発信を行った。

また、HTBのがん制圧特集企画に協力し、緩和ケア管理室の取組が全道で放送され、本放送がモバイル端末でも視聴できることとなった。

さらに、(株)ホリとの包括連携協定事業として、道外から食育に関する著名人を招へいした食育セミナーを6月に開催した。

〈北海道新聞社すこやかライフ講座〉

年5回開催

〈その他の包括連携協定事業公開講座〉

年7回開催

〈メディカル・カフェ〉

年2回開催

#### ○ 海外大学等との国際交流の取組

パウロ財団（フィンランド）との協定を更新したほか、学生交流として中国医科大学及び韓国カトリック大学への派遣、これらの大学からの受入並びにアルバータ大学への語学研修派遣を実施した。また、研究者の学術交流として、佳木斯大学をはじめ3大学への派遣や、アルバータ大学ほか3大学からの受入を実施するなどの国際交流を行った。

交流拡大等に向けては、国際交流委員会において、平成30年度からの新たな取組の実施に向けて課題等を整理し、今後の方向性について検討を行った。

### 《第2 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置》

#### ○ 役員等のマネジメントを補完する役員会懇談会の開催

役員会懇談会のあり方を見直し、理事長のリーダーシップの下、個別案件に対して意見交換を行う場として定期的に開催し、法人内部での課題や早急に検討を要する事案について年度内に改善が図られるよう協議・検討を行い対応した。

#### ○ コンプライアンスの確立を図る取組

大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、職員が遵守すべきルールやモラル等について取りまとめた冊子「職員のルールと不祥事に向けて」を活用し、新規採用職員研修をはじめ全職員を対象とした倫理研修を行った。

また、平成29年度に発生した情報セキュリティインシデントへの対応として各所属へのセキュリティ担当者の配置等を、保健医療学部平成29年度及び平成27年度入試合否判定ミスへの対応としてマニュアルの策定等を行い、医学部平成30年度一般入試において発生した出題ミスに対しては、外部委員の追加を検討するなど、より一層慎重かつ適切に作問を行うための体制を強化することとした。

#### ○ 事務職員への継続的なSD活動の実施

大学運営の一層の高度化を図るため、「平成29年度札幌医科大学事務局職員研修計画」を定め、公開講座の活用や大学が求める役割を改めて認識してもらうための階層別研修の実施など、実情に応じた研修プログラムとし、計画的にSD活動を実施したほか、教職協働で取り組む大学運営及びSD義務化について理解を深める大学運営教職員研修を実施した。

〈今年度実施したSD活動〉

計9回開催

### 《第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

#### ○ 財務内容の改善による運営費交付金の縮減

診療収入の増加や経費節減に取り組み、収入総額の増加及び運営費交付金の縮減を図った。これにより、計画目標（少なくとも前年度比1%縮減）を達成した。

※ 平成28年度運営費交付金：4,807百万円

平成29年度運営費交付金：4,758百万円（前年度1%縮減）

○ 新たな資金確保

より安定した財政基盤の確保のため、一般寄付金について、寄附制度のPR方法の拡充・強化、新たな受入方法の創設、関係規定の改正などを行った。

《第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

○ 認証評価受審と評価結果を踏まえた取組

9月に大学基準協会が実施する認証評価（実地調査）を受審し、本学は大学基準に適合しているとの認定を受けた。努力課題とされた事項については、3月に開催した自己点検評価委員会において、改善に向けた体制等の整備や提言に沿った見直しを行うための今後のスケジュール、方針等の協議を行った。

○ 民間との連携による積極的な広報活動

（株）ホリとの包括連携協定に基づき、平成27年度に共同開発した「北海道しそハスカップゼリー」に続いて、第2弾となる「北海道しそハスカップグミ」を共同開発し、12月から販売を開始した。包装及び商品本体については本学の名称とシンボルマークを付与したデザインとし、本学のブランドの活用や知名度の向上に取り組んだ。

《第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

○ 医学部定員増に向けた検討

医学部入学定員については、国や道の考えを踏まえ、現行の「緊急医師確保対策」の暫定定員8名分を引き続き維持することとし、平成31年度までの間110名として文部科学省へ医学部入学定員増員計画を提出した。

○ 危機管理意識の向上を図る取組

危機管理手法等の事例紹介を中心とした研修会を行い、職員のリスクマネジメントに対する意識の向上を図った。

また、災害時の体制や対応をより実効性のあるものとするため、危機管理基本方針及び危機管理基本マニュアルを見直すとともに、新たに危機対策マニュアルを作成した。

○ E S C O事業による省エネの実施

平成22年度から本格的に開始したE S C O事業による省エネ率は、平成29年度において13%を達成し、目標値の11%を2ポイント上回る削減効果があった。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 平成29年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,685	6,762	77	
施設整備費補助金	1,194	1,094	▲ 100	
自己収入	25,740	25,774	34	
授業料及び入学検定料収入	821	808	▲ 13	
附属病院収入	24,272	24,440	168	
雑収入	647	526	▲ 121	
受託研究等収入及び寄附金収入等	839	2,753	1,914	
長期借入金収入	879	879	0	
目的積立金取崩	100	0	▲ 100	
計	35,437	37,262	1,825	
支出				
業務費	32,021	31,659	▲ 362	
教育研究経費	1,715	1,620	▲ 95	
診療経費	13,771	13,912	141	
人件費	15,975	15,646	▲ 329	
一般管理費	560	481	▲ 79	
施設整備費	2,073	1,973	▲ 100	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	816	1,082	266	
長期借入金償還金	527	525	▲ 2	
計	35,437	35,239	▲ 198	
収入-支出	0	2,023	2,023	

イ. 平成29年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
経常費用	33,633	33,530	▲ 103	
業務費	31,601	31,316	▲ 285	
教育研究経費	1,969	1,823	▲ 146	
診療経費	13,388	13,441	53	
受託研究費等	269	406	137	
役員人件費	89	89	0	
教員人件費	4,593	4,304	▲ 289	
職員人件費	11,293	11,253	▲ 40	
一般管理経費	560	507	▲ 53	
財務費用	7	5	▲ 2	
減価償却費	1,465	1,702	237	
経常収益	33,533	33,656	123	
運営費交付金収益	6,621	6,202	▲ 419	
施設費収益	0	193	193	
授業料収益	727	717	▲ 10	
入学金収益	81	77	▲ 4	
検定料収益	13	15	2	
附属病院収益	24,272	24,440	168	
受託研究費等収益	370	684	314	
寄附金収益	521	596	75	
雑益	605	443	▲ 162	
資産見返運営費交付金等戻入	50	87	37	
資産見返寄附金戻入	78	72	▲ 6	
資産見返補助金等戻入	168	98	▲ 70	
資産見返物品受贈額戻入	27	32	5	
経常損益	▲ 100	126	226	
臨時損失	0	10	10	
臨時利益	0	6	6	
純損益	▲ 100	122	222	
目的積立金取崩額	100	0	▲ 100	
総利益	0	122	122	

ウ. 平成29年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
資金支出	35,437	41,014	5,577	
業務活動による支出	32,689	31,400	▲ 1,289	
投資活動による支出	2,221	3,389	1,168	
財務活動による支出	527	1,937	1,410	
翌年度への繰越金	0	4,288	4,288	
資金収入	35,437	41,014	5,577	
業務活動による収入	33,364	32,854	▲ 510	
運営費交付金による収入	6,685	6,202	▲ 483	
授業料及び入学検定料による収入	821	808	▲ 13	
附属病院収入	24,272	24,060	▲ 212	
受託収入	294	612	318	
寄附金収入	545	693	148	
その他収入	747	456	▲ 291	
預り科学研究費補助金等増減	0	23	23	
投資活動による収入	1,194	2,455	1,261	
施設費による収入	1,194	581	▲ 613	
その他収入	0	1,874	1,874	
財務活動による収入	879	1,659	780	
前年度よりの繰越金	0	4,046	4,046	

## (2) 短期借入金の概要

年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 15億万円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れること	

## (3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

## ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設 仮勘定 見返 運営費 交付金	資本 剰余金	その他	小 計	
28年度	560	-	560	-	-	-	-	560	-
29年度	-	6,202	5,642	157	7	-	-	5,806	396
合 計	560	6,202	6,202	157	7	0	0	6,366	396

## イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(平成28年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資産剰余金	-	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	560	債務繰越
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	該当なし
	資産剰余金	-	
	計	560	
合 計	560		



(平成29年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,170	H29交付額6,119百万円+H29給与改定に伴う追加交付額83百万円-H29資産見返157百万円-H29建設仮勘定7百万円-資本剰余金0円-その他0円-H29収益(費用進行)3,472百万円-H29債務繰越396百万円
	資産見返運営費交付金	157	H29資産の取得：工具器具備品(取得分)142百万円、図書7百万円、特許権1百万円、ソフトウェア7百万円
	建設仮勘定見返運営費交付金	7	H29特許申請：特許権仮勘定7百万円
	資産剰余金	-	
	計	2,334	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,472	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額(精算対象額) 3,360百万円 退職手当決算額(精算対象額) 672百万円 前期債務繰越 ▲560百万円
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資産剰余金	-	
	計	3,472	
合 計	5,806		

## ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	0	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	396	大学教員人件費及び退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に精算する予定である。
	計	396	